

2025年度

慶應義塾大学入学試験問題

文 学 部

地理歴史
(世界史)

- 注 意
1. 受験番号(2ヶ所)と氏名は、所定欄に必ず記入してください。
受験番号は、所定欄の枠内に一字一字記入してください。
 2. 解答は、必ず解答用紙の指定の箇所に記入してください。
 3. 解答用紙は、必ず机の上に残しておいてください。
 4. この問題冊子は、表紙を含めて11ページあります。試験開始の合図とともに全てのページが揃っているかどうかを確認してください。ページが抜けていたり、重複していたりする場合には、直ちに監督者に申し出てください。

解答は別紙の解答欄に記入しなさい。

I 以下の文章を読み、空欄（ A ）～（ E ）に最も適切な語句を記入し、下線部（ 1 ）～（ 5 ）および下線部（ア）に関する各設問に答えなさい。

アジアの両端に暮らす人々は、地理的には遠く隔てられているものの、近現代におけるかれらの経験のあいだには数々の共通点を見出すことができる。例えば、19世紀においてはオスマン帝国の一部であり、現在は人口500万ほどの西アジアの小国であるレバノンでは、日本列島と同じく近代的製糸業の発展が見られた。新技術の（ A ）製糸を日本に先駆けて1840年代に導入するなど、レバノンにおける近代的製糸業の発展は、その拠点となった山岳部に比較的近く、現在は同国の首都である港町ベイルートの台頭を促した。19世紀末には、同港の輸出額のおよそ半分を生糸が占めるようになる。一方、（ A ）製糸を富岡製糸場に導入した日本では、北関東をはじめ生糸の産地と鉄道により結ばれた横浜港が発展し、19世紀末以降、同港の輸出額の半分以上を生糸が占めるようになった。レバノンと日本の製糸業は、安価な労働力として女性が利用された点、草創期にフランスの支援を受けた点などでも共通している。当時フランスの絹織業は、微粒子病という蚕の病気の蔓延により国内で繭の調達と生糸の生産が困難となったため、(1) 国外に代替供給地を求めていた。ただし、レバノン産生糸の主要な輸出先がフランスであり続けたのに対し、日本産生糸はまもなくアメリカ合衆国が主要な輸出先となり、その傾向は昭和に入っても続いた。

近代日本における真珠養殖業の発展が、湾岸地域の島国バーレーンの伝統的な地場産業であった真珠採取業を衰退させたように、日本の近代的製糸業の発展は、先行するレバノンの近代的製糸業にとって次第に脅威となっていった。19世紀後半、中国産生糸を含む国際的な競合により原料となる繭の価格下落がレバノンで起きると、生活苦に直面した同地の養蚕農家の中から海外移住を試みる者が次第に現れる。1898年にオスマン帝国が海外への移住を解禁すると、その数はさらに増え、20世紀初頭までに山岳部の約4人に1人が海外移住するなど、レバノンは西アジア有数の移民の送り出し地域となった。かれらの主な渡航先は新大陸、とくに合衆国であったが、1822年にポルトガルから独立した南米の（ B ）も、合衆国に次いで多数のレバノン人が移住した国であった。現在、本国の人口を上回る数のレバノン系住民が暮らす（ B ）は、270万もの日系人人口を抱えていることでも知られている。1885年のハワイへの移住を皮切りに、日本列島から数多くの人々が移民として合衆国をはじめ新大陸の国々へと渡った。関東大震災の翌年に合衆国が（ C ）を制定し、日本人移民を禁止すると、南米が日本人の主な移住先となり、とくに（ B ）に移住する日本人が増えていった。

19世紀末以降、レバノン南部と境を接するパレスチナには、対照的に東欧やロシアからユダヤ人が移住してくるようになった。当時起きた集団迫害や貧困から逃れるため移住したユダヤ教徒の大多数は、レバノンや日本列島からの移民と同じく新大陸を目指したため、パレスチナに向かったかれらは

少数派であった。しかし、第一次世界大戦後に合衆国が（ C ）により東欧・南欧地域からの移民を制限し、イギリスが⁽²⁾パレスチナに「ユダヤ人の民族的郷土」建設を支援する方針の下、パレスチナの委任統治を行うと、同地へ移住するユダヤ人の数は増えていった。シオニズムを信奉するかれらは「民なき土地に、土地なき民を」をスローガンに掲げて入植したが、パレスチナは決して「民なき土地」ではなかった。世界シオニスト機構により設立されたユダヤ民族基金が不在地主から取得した土地には、パレスチナの人々が小作人として暮らしていた。しかし、ユダヤ人入植者たちは次第にかれらを入植地から排除するようになり、入植地を防衛するためにハガナーと呼ばれる民兵組織を創設した。水源に近く、鉄道が敷設されるなど戦前から生産や流通の要衝であり、ユダヤ人による土地取得の主な舞台となった北部には、イギリスが⁽³⁾イラク産の原油を搬出するためのパイプラインが建設された。協調して入植と統治を進めるユダヤ人とイギリスに対するパレスチナ人の反発は、1936年にアラブ大反乱として表出した。

以上のようなパレスチナの経験は、同時代の中国東北部の経験と重なる。1929年に合衆国を起点に世界恐慌が始まると、日本では昭和恐慌が起り、^(ア)その影響は製糸業とそれを支える養蚕業にも及んだ。さらに、1931年に関東軍が起こした（ D ）事件を発端に満洲事変が勃発すると、日本に対する国際社会の批判が高まり、日本人の南米への移住も次第に困難となった。こうした中、日本政府は疲弊した内地農村の人口減少と将来の対ソ戦もにらんだ満洲における人的・物的資源の確保などを目的に、満洲への移住を盛んに喧伝・奨励するようになった。海外移民を数多く送り出してきた地域や製糸業が盛んだった地域を中心に開拓団が組織され、最終的に約27万の日本人が満洲に集団入植した。満洲国に設立された満洲拓殖株式会社は入植用の土地の確保を進めたが、その中には漢人や満洲人などの既耕地が多く含まれていた。既耕地に入植した日本人は、原野を切り拓く「開拓民」ではなく、土地を経営する「地主」であった。一方、土地を失った人々は別の土地へ移住するか、日本人の下で小作人となるかの選択を余儀なくされた。最初期に入植した日本人移民の多くは武装しており、強制的な土地買収に不満を募らせた先住民とのあいだで衝突も起きた。1906年に設立された（ E ）鉄道株式会社も自社が運営する鉄道網の防衛のため、沿線に除隊した日本人元兵士からなる村を配置した。内地における労働力不足から移民の確保が困難になると、日本政府は未成年者からなる満蒙開拓青少年義勇軍を組織し、主に軍事目的でかれらを北部の国境地帯に送った。

第二次世界大戦の戦況が次第に悪化すると、満洲に入植した成人男性も根こそぎ徴兵され、入植地には高齢者や女性、子供が残された。大戦の最末期には⁽⁴⁾満洲にも戦火が及び、8万もの日本人入植者が犠牲となった。敗戦後、命からがら日本列島に引き揚げてきた入植者の中には、故郷の村に居場所を見出せずに再び移住し、国内外で文字通りの開拓に参加した人も少なからずいた。一方、パレスチナへのユダヤ人の入植は戦後も続いた。1948年、イギリスによる委任統治の終了と共にユダヤ人が建国したイスラエルは、前年の国連パレスチナ分割決議が定めたユダヤ人国家の範囲を超える土地を武力制圧し、⁽⁵⁾およそ75万人ものパレスチナ人が難民としてヨルダン川西岸地区やガザ地区を含む周辺

II 以下の文章を読み、空欄（ A ）～（ F ）に最も適切な語句を入れ、下線部（1）～（5）に関する各設問に答えなさい。

（ A ）川沿いに位置する現在のケルン市の周辺地域に、ローマ軍団の軍営地として要塞がアグリッパ将軍によって築かれたのは、アントニウス、オクタウィアヌス、（ B ）による第2回三頭政治が行われていた時期であった。西暦50年にこの軍営地は、⁽¹⁾クラウディウス帝の妻であるアグリッピナの意向によって、ローマの植民市（colonia）に昇格した。そしてラテン語の colonia が、ケルンのドイツ語表記 Köln や英語・フランス語表記 Cologne の語源となった。ドミティアヌス帝の統治下で、新設の属州下ゲルマニアの首都と定められたことにより、この植民市に属州総督の政庁が配置され、ゲルマン人の侵入に対処するための防備が整備されていった。4世紀初めにローマ帝国によってキリスト教が公認され、この頃にはこの植民市に司教座が置かれていた。その後この都市はゲルマン人の侵入を受け、一時破壊されたり、その支配下に置かれたりした。

中世初期に経済が復興すると、ケルンに商人などが住みはじめた。古代ローマ時代の城壁の外に、商人と手工業者の定住区が（ A ）川に沿って形成され、その後それを取り込む形で市壁が拡大された。カール1世が統治していた8世紀末に、ケルンに大司教座が設けられた。そしてカロリング王権の衰退と並行して、ケルン大司教の権力は高まっていった。10世紀中頃にケルン大司教に対して、⁽²⁾オットー1世からロートリンゲン大公の地位が授与されたことによって、ケルン大司教領の基礎が築かれた。その後ケルン大司教は、皇帝などから世俗的な諸権利を付与され、聖界諸侯として権力を振るい、領邦を形成した。商人たちが力をつけて、共同体を結成すると、独自の政治的な動きを見せ、都市領主であるケルン大司教と対立しはじめた。ケルン市民は大司教からの独立闘争を展開し、ついに1288年のヴォリンゲンの戦いで決定的な勝利をおさめて、事実上の帝国都市の地位を獲得したのである。その後大司教は、拠点をケルンからボンやブリュールに移した。なおケルン市が皇帝フリードリヒ3世からの特許状によって正式に帝国都市の地位を獲得したのは、ノイスの戦い後の1475年のことであった。ヴォリンゲンでの敗北は、ケルン大司教による領邦形成に打撃を与えたが、ケルン大司教は、1356年の金印勅書では皇帝の選挙権をもつ七選帝侯の一人として認められたのである。⁽³⁾中世盛期のケルン市は、ハンザ同盟の一員として活躍し、神聖ローマ帝国内で最大級の人口を有する都市として発展した。（ A ）河畔の交通の要衝に位置するケルンでは、経済的な繁栄の影響を受けて、社会的分業が進展し、鍛冶屋、大工、金細工師、織布工、仕立屋、靴屋、パン屋、肉屋などの多様な職業が営まれていた。ケルン市の要職を独占していた都市貴族や門閥に対抗して、手工業者は団結して、ツunft闘争を展開した。1396年の同盟文書の制定によって大規模な市制の変革が承認され、ケルン市は、手工業者も政治に参加できる比較的民主的な政治体制の都市へと移行したのである。

中近世のケルンには、文化の中心地としての側面があった。（ C ）修道会付属専門学校などで熱心な教育が行われ、大シスマの影響もあって1388年にパリ大学を模範としてケルン大学が創設された。

中世のケルンに在住した神学者の中には、アルベルトゥス＝マグヌス、トマス＝アクィナス、マイスター＝エックハルトなどのように、13世紀初めに南フランスで設立された托鉢修道会である（ C ）修道会出身の思想家が散見された。ゲーテンベルクによる活版印刷術の改良と実用化以降、基本的に出版業は、ギルドのような商工業者の組合とは別の原理で発展した。16世紀におけるヨーロッパの書籍出版の中心地の一つとして、ケルンも数えられている。⁽⁴⁾ゴシック様式のケルン大聖堂の建設作業は、13世紀に始まったが、その工事は途中で中断され、ようやくその大聖堂が完成したのは1880年のことであった。

1517年にルターの『九十五カ条の論題』を契機にして宗教改革運動が進展し、多くの帝国都市では宗教改革が導入されたにもかかわらず、ケルン市はカトリックにとどまり続けた。1521年にカール5世によって（ D ）で帝国議会が開かれ、ルターが帝国追放の処分を受けると、ケルン市内ではルター派に対する弾圧が行われた。他方で、16世紀においてケルン大司教による改宗事件が二度発生した。プロテスタントへの改宗を試みたケルン大司教ヘルマン＝フォン＝ヴィートは、教皇に破門され、結局大司教と選帝侯の地位を解任され、1547年に新たな大司教が選ばれた。⁽⁵⁾シュマルカルデン戦争や諸侯戦争の後の宗派対立による混乱を收拾するために、1555年にアウクスブルクの和議が締結されたが、それから28年後にケルン周辺では深刻な宗教戦争が勃発した。ケルン大司教ゲプハルトは、突如ルター派への改宗と領民の宗派選択の自由化を宣言した。これに対してケルン大司教領の領邦議会は、1583年にこの大司教の廃位と新大司教の選出を決議し、教皇グレゴリウス13世はゲプハルトを破門し、すべての権限の剥奪を宣告し、皇帝ルドルフ2世もそれを了承した。それに反発してゲプハルトが自己の正当性を主張したので、ケルン戦争が勃発した。司教座聖堂参事会によってケルン大司教に新たに選ばれたエルンスト＝フォン＝バイエルンが、スペインなどからの支援を得て、最終的にはこの戦争に勝利した。16世紀末から1761年までケルン大司教の地位は、バイエルンのヴィッテルスバッハ家出身者に独占されたのである。

（ E ）地方のプロテスタント貴族の反乱を契機にして1618年に三十年戦争が勃発すると、神聖ローマ帝国は戦乱の渦に巻き込まれた。1632年にケルン近郊の町が、スウェーデン軍によって攻撃されて、ケルンは軍事的危機に直面した。ケルンは、フランス王（ F ）の母マリ＝ド＝メディシスが亡くなった場所としても知られている。メディチ家出身のマリは、1600年にアンリ4世と結婚し、夫の死後、摂政として幼い（ F ）に代わって政治の実権を握っていたが、次第に外交問題などで国王と対立し、幽閉された。その後彼女は国外に亡命し、1642年にケルンで死去したのである。ファルツ選帝侯とケルン大司教の継承問題を口実にして、フランス軍が神聖ローマ帝国に侵入し、アウクスブルク同盟戦争が勃発したが、結局皇帝によって推挙された人物が大司教に就任した。1794年にケルンは、侵攻してきたフランス革命軍によって占領され、帝国都市としてのケルンの歴史はその終焉を迎えたのである。1803年の帝国代表者会議主要決議によって、ケルン選帝侯領は消滅した。そして1815年に、ケルンはプロイセン王国の領土に編入されたのである。

Ⅲ 以下の文章を読み、空欄（ A ）～（ J ）に最も適切な語句またはアラビア数字（算用数字）を記入しなさい。

ヨーロッパは、フランス革命戦争からナポレオン戦争へと至る約25年にわたって戦禍に見舞われ、甚大な人的・物的損失が生じ、社会が不安定となり、政治的にも動揺した。こうした状況下で、ヨーロッパの平和を回復し、それを保つためにはどうすればいいか、啓蒙思想家や政治家が構想するようになった。ドイツ観念論の哲学者（ A ）は、1795年に著した『永遠平和のために』の中で、暴力による他国への干渉の禁止や常備軍の廃止とともに、平和を継続させるための諸国家の連合を創設することを提案している。イギリスの首相（ B ）もまた、1805年に第三回対仏大同盟の結成を呼びかける際にロシア皇帝へ送った書簡において、戦争が終わったのちにヨーロッパで平和と秩序を維持するための実効的な体制を構築する必要性を訴えた。そして、ウィーン会議以降、戦争終結後の講和を目的とした場合だけでなく、共通の問題が生じた際には複数国が集まって議論する会議外交の伝統が始まった。ヨーロッパ協調と呼ばれるこの体制下では、大国主導で勢力均衡が図られつつ、新国家の成立や国境線の画定が承認された。例えば、七月革命の影響を受けて蜂起が起こった（ C ）では1830年に独立が宣言されるが、翌年、列強が会したロンドン会議で（ C ）の独立は国際的な承認を受けた。

ヨーロッパにおける共通の問題とは、安全保障の領域に留まらなかった。とりわけ、産業革命に伴い経済が発展し、市場が拡大すると、交通、経済、保健、科学技術などさまざまな分野で、国家間で調整すべき問題が生じるようになった。ヨーロッパを流れる無数の河川は、古来より交通や商業の面で大きな役割を果たしてきたが、国ごと・地域ごとに異なる河川管理や通行制度がしばしば河川を使った運送業の発展を阻害していた。しかし、1814年のパリ条約によって主要な国際河川の自由航行が宣言されると、通商の自由を保障し、河川工事を調整し、各国の河川行政を統一するための国際河川委員会が作られるようになった。現在のチェコとポーランドの国境にある山岳地帯を源流とし北海へと注ぐ（ D ）川も、19世紀のうちにこうした国際的な管理の対象となった河川のひとつである。

また、19世紀のヨーロッパでは、しばしばコレラをはじめとする感染症の流行が起こっていたため、その防疫を考えるための国際会議が19世紀半ばから定期的に行われるようになった。しかし、国際貿易や交通の自由を阻害する検疫隔離などを廃止し、衛生環境の改善によって対応することを主張するイギリスと、従来の検疫隔離の継続を訴える地中海諸国のあいだで意見が分かれ、会議は難航した。その間、ドイツの細菌学者（ E ）によるコレラ菌の発見など、病原体の特定や感染経路の解明が進み、他方で、交通や貿易の著しい発展・拡大の中で広範な検疫隔離は現実的ではないという認識も広まった。そして、感染症対策における国際協力を一層強固なものにするために、これまでの会議形式ではない、常設の組織として、1907年に国際公衆衛生事務所が誕生することとなった。このほか、1865年に万国電信連合、1874年に一般郵便連合（万国郵便連合）、1893年に国際鉄道貨物輸送連合など、

19世紀後半以降に技術面や行政面での国際協力を推進する組織が次々と設立された。

一方で、1920年の国際連盟設立以前に、平和や安全保障のための常設の国際機関が設立されることはなかった。しかし、1899年に第一回が、1907年に第二回が開催された（ F ）会議は、国際紛争の平和的処理や戦時のルールを定める国際条約の作成ならびに軍備制限を目的とし、定期開催が検討されていたことから、その先駆けと言えるだろう。この会議のもうひとつの特徴は、第一回には26カ国、第二回には44カ国の出席があり、ヨーロッパ諸国のみならず、日本を含むアジアやアメリカ大陸からの参加国も含めた、地域や大小を問わない多数の国々の代表が一堂に会したことである。二回の会議をとおして、常設仲裁裁判所の設置に関する合意や戦時国際法に関する一連の条約の採択など一定の成果が見られたものの、軍縮についてはほとんど進展がなかった。

第一次世界大戦による惨禍を経験した世界は、パリ講和会議で国際連盟の創設を決定した。その構想はすでに戦時中からイギリスやアメリカ合衆国を中心に具体的に検討されていたため、講和会議においてわずか2カ月半で国際連盟規約が作成され、ヴェルサイユ条約をはじめとする諸条約の第一篇とされた。連盟の本部はレマン湖畔の都市（ G ）に置かれ、総会、理事会、事務局によって運営された。しかし、アメリカが加盟しなかったこと、全会一致原則や制裁制度が効果的に機能しなかったこと、さらには、（ H ）年の日本の脱退など、主要国の脱退・除名が続いたことなどから、国際連盟は国際社会における威信を保てず、第二次世界大戦が始まるころには、平和を維持するための組織としての役目を果たせなくなっていた。

国際連盟に代わる新たな国際機関の構想は、すでに第二次世界大戦中に連合国のあいだで始まっていた。1941年にローズヴェルトとチャーチルによって大西洋憲章が発表され、その内容を受けて、1944年に（ I ）会議で国際連合憲章の原案が作成され、翌年、国際連合が発足した。国際連盟との大きな違いは、強い権限を与えられた安全保障理事会を設置し、経済制裁だけでなく軍事制裁も発動可能としたこと、そして、安全保障理事会の常任理事国には現実の力関係を反映させた五大国が選出され、これらの国には拒否権も与えられたことである。また、大西洋憲章では「世界規模での経済協力」や「恐怖と欠乏からの自由」が謳われており、国際連合においては、これらの面での国際協力を推し進めるために、主要機関の一つとして（ J ）が設置された。そして、（ J ）と連携する専門機関として、世界保健機関（WHO）、国際労働機関（ILO）、国際連合食糧農業機関（FAO）、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）などが創設された。20世紀後半、国際機関の活動は政治的な領域に留まるものではなく、福祉の分野での国際協力を発展させることで、社会の不安定化や平和への脅威を回避できるという考えが、より強く支持されるようになっていたのである。

IV 以下の文章を読み、空欄（ A ）～（ J ）に最も適切な語句またはアラビア数字（算用数字）を記入しなさい。

セルジューク家が率いるトルコ系の遊牧集団が、アラル海の東方に姿を現し、シル川の下流域に位置するジャンドを拠点としたのは、10世紀後半のこととされる。ザラフシャン川流域のオアシス都市ブハラを首都とする（ A ）朝が999年に滅亡すると、この遊牧集団はマー＝ワラー＝アンナフルを南進し、ホラーサーンを支配するガズナ朝と争うようになった。ガズナ朝最盛期の君主であり、インドへの遠征で知られる（ B ）が1030年に没した後、ガズナ朝との争いで優位に立ったセルジューク家の遊牧集団は、ホラーサーンの一大勢力に発展した。

セルジューク家の（ C ）は、1038年、遊牧集団を率いてホラーサーンの中心都市ニーシャープールに入城し、セルジューク朝を開いた。ササン朝期の都市に起源をもつニーシャープールは、ターヒル朝の時代に首都として著しく発展し、セルジューク朝の支配下に入った後も12世紀半ばまで栄えた。セルジューク朝の初代君主となった（ C ）は、ダンダーナカーンの戦いでガズナ朝軍を撃破し、ホラーサーンの支配を確立した。領土の西半を失ったガズナ朝は、以後、ラホールを中心とするインド北西部に支配の重心を移して存続したが、ガズナ朝から自立した（ D ）朝の攻撃を受け、12世紀後半に滅んだ。

バグダードを中心とするイラクでは、10世紀半ば以降、シーア派イスラーム王朝であるブワイフ朝が、アッバース朝カリフの権威を認めつつ、支配の実権を握っていた。その後、ブワイフ朝の統治が乱れると、遊牧集団を率いて西進した（ E ）は、（ E ）年にバグダードに入城し、ブワイフ朝の勢力を退けた。イラン中部の都市である（ F ）は、この頃にセルジューク朝の支配下に入り、同王朝の重要拠点のひとつとなった。大規模な市場やキャラヴァンサライが建てられ、商業都市としても栄えた（ F ）は、16世紀末にサファヴィー朝の首都になると、市域を大きく拡大させ、世界的な大都市に発展した。

セルジューク朝の第2代君主であるアルプ＝アルスランは、各地に遠征して領土を拡大した。アナトリアでは、ビザンツ皇帝ロマンos 4世ディオゲネスが、トルコ系遊牧集団の侵入に対抗すべく東方遠征を敢行したが、アルプ＝アルスランの率いるセルジューク朝軍は、アナトリア東部のマラズギルトでこのビザンツ帝国軍に大勝した。以後、トルコ系遊牧集団によるアナトリアへの進出は一層活発となり、アナトリア北西部では、セルジューク家の一員であるスライマーンが、ルーム＝セルジューク朝を建てた。第3代君主マリクシャーの治世になると、セルジューク朝は最盛期を迎えた。マー＝ワラー＝アンナフルを制圧したこの君主は、シリアに向けても遠征を行い、その領土はイランを中心として、イラク、シリア、中央アジア、アナトリアにまで及んだ。また、当時の宮廷では、数学者・天文学者である（ G ）が、ジャラーリー暦の制定に貢献したほか、優れたペルシア語による四行詩集（ルバイヤート）を残した。

セルジューク朝では、主にイラン系の官僚が行政の実務を担った。その一人であるニザーム＝アルムルクは、宰相としてアルプ＝アルスランとマリクシャーの二人の君主に仕え、とりわけ後者の時代に絶大な権力を振るった。奴隸軍人を重用して軍隊を強化したほか、ブワイフ朝から継承した（ H ）制を整備するなどして、統治体制の基礎を築いた。（ H ）制は、軍人などに対して、俸給のかわりに一定の土地の徴税権を付与する制度である。

セルジューク朝を始めとするイスラーム諸勢力の拡大を背景として、ローマ教皇ウルバヌス2世は、1095年に（ I ）宗教会議を開き、聖地回復を目的とする十字軍の派遣を提唱した。他方、当時のセルジューク朝では、1092年に死去したマリクシャーの後継をめぐる内紛が起こり、混乱が続いていた。12世紀初頭、マリクシャーの息子であるサンジャルが、混乱を収めて新たな君主となり、中央アジアやアフガニスタンに進出した。しかし、遼の王族の一人である（ J ）が中央アジアに進出してカラキタイ（西遼）を建てると、サンジャルは中央アジアからの後退を余儀なくされた。サンジャルの死後、セルジューク朝は急速に衰退し、東方では、この王朝から自立したトルコ系イスラーム王朝が中央アジアやイランを支配した。イラクやシリアなどでは、トルコ系の軍人出身者たちが実質的に政権を掌握し、セルジューク朝の支配は有名無実化していった。

